

人001	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166 【9次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P24（人001）			
一般会計	【事業の概要】 ●経過及び背景 男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの固定的性別役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。 本事業は公募並びに男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施し、平成26年度で22回目となる。			
款 総務費	●目的及び効果 (1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画に関する市民の意識啓発を図る。 (2) 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。 (3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。			
項 総務管理費	●内容 (1) 日時：平成26年10月4日（土）10時30分～15時30分 (2) 場所：鳥取市民会館 (3) 内容：講演・てい談・展示・即売・体験・行政相談			
目 企画費	【事業の成果】 平成24年度 880千円（参加者数400人） 平成25年度 600千円（参加者数310人） 平成26年度 600千円（参加者数332人）			
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 男女共同参画登録団体の変動がないゆえ、参加される構成員も固定化されているのが現状である。 実施内容についても同様であり、実行委員会のあり方等について検討する必要がある。			
当初予算額	600	【評価結果】 女性の積極的な社会参画意識の高揚と参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成及び相互の連携強化については、一定の成果が得られている。今後は、より多くの市民に啓発できるイベントとなるよう、実行委員会の運営方法や企画内容について検証を行う必要がある。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	600	その他財源の内訳		
本年度決算額	600	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	600			
計	600			
(参考)				
前年度決算額	600			

人002	項目名	市男女共同参画登録団体補助金		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166 【9次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P24（人002）			
一般会計	【事業の概要】 ●経過及び背景 男女共同参画を推進するための核となる団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会実現に寄与する。			
款 総務費	●目的及び効果 男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。			
項 総務管理費	●内容 (1) 補助対象者 鳥取市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等 (2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く） (3) 補助金額 10万円を限度とし、補助対象経費の3/4、1団体が年間3事業まで（登録団体の支部については、年間2事業まで）			
目 企画費	【事業の成果】 補助金交付実績額 平成24年度 493千円（9件） 平成25年度 586千円（10件） 平成26年度 572千円（12件）			
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 今後も引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていききたい。			
当初予算額	600	【評価結果】 登録団体への補助事業は、団体が市民に男女共同参画について普及啓発する活動を支援していくことで、男女共同参画社会を広めることを目的に実施している。引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていききたい。今後は、既存の団体へ新しい活動内容の導入等の働きかけを行ったり、新規加入団体の開拓を図っていく必要がある。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	600	その他財源の内訳		
本年度決算額	572	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	572			
計	572			
(参考)				
前年度決算額	586			

人003	項目名	男女共同参画啓発講座開催費	
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24
年度	H26	所属名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166		
款 総務費	【9次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P25（人003）		
目 企画費	【事業の概要】 1 幅広く男女共同参画の推進のための啓発講座を開催する。 2 出前講座として地域・学校・職場等に講師を派遣し啓発を図る。 〈講座の基本柱〉 ①男女の人権の尊重 ②政策・方針決定過程における男女共同参画 ③ワークライフバランスの推進 ④地域社会における男女共同参画 ⑤家庭生活と他の活動との両立 ⑥女性に対するあらゆる暴力の根絶 ⑦男性にとっての男女共同参画意識の啓発		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成24年度 480千円（参加者数489人） 平成25年度 704千円（参加者数386人） 平成26年度 599千円（参加者数397人）		
当初予算額	838	【今後の課題・方向性】 市民ニーズ等の把握を行うとともに、手法や開催場所を工夫するなど、広く市民に参加をしていただけるよう、多面的な検討を行っていく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	△3		
最終予算額	835	その他の財源の内訳	
本年度決算額	599	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	599		
計	599		
(参考)		評価結果 センター講座への参加者は女性が多いのが現状であるが、男女共同参画の実現には、男性の理解を深めることが必要不可欠である。今後は、開催方法の工夫や講座の充実を図ることで、男性を含めた多くの人に参加していただけるよう、多面的に検討を行なっていく必要がある。	
前年度決算額	704		

人004	項目名	男女共同参画に関する意識調査事業費	
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24
年度	H26	所属名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166		
款 総務費	【9次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P25（人004）		
目 企画費	【事業の概要】 前回調査から5年経過し、その間の意識の推移と現在の状況を検証する。 第2次鳥取市男女共同参画かがやきプランの成果の検証及び次期計画策定並びに今後の男女共同参画施策の立案に利用する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 1 報告書の作成 2 報告書の概要版の作成		
当初予算額	1,974	【今後の課題・方向性】 次期の「第3次鳥取市男女共同参画かがやきプラン（仮称）」の策定における基礎資料とする。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,974	その他の財源の内訳	
本年度決算額	1,736	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,736		
計	1,736		
(参考)		評価結果 意識調査の結果については、次期計画『第3次鳥取市男女共同参画かがやきプラン（仮称）』策定の基礎資料、並びに今後の施策展開に利用する。	
前年度決算額	0		

人005	項目名	女性コミュニティ活動推進助成事業		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	24	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166 【9次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P.26 (人005) 【事業の概要】 本市では新興住宅地域や中山間地域等が混在しており、地域の实情により取り組み方法やアプローチの仕方が異なってくるものと考えられるため、地域提案による男女共同参画推進リーダーの育成を核とした男女共同参画推進事業を募集し、当該地域と市の協働実施により、効果的な啓発方法の確立を目指す。 (内容) 市と協働することでさらなる効果を期待できる事業で、地域において男女共同参画を推進しようとする団体(女性団体、まちづくり協議会等)を実施主体とし、次の①のいずれにも当てはまる事業を対象とする。 ①補助対象事業 i) 地域における男女共同参画推進リーダーの育成 ii) 地区公民館との連携を図りながら地域の男女共同参画の前進を図る活動 ②補助率 10分の10 ③補助金額 1件あたり 1年 10万円以内(上限) 複数年度にわたる場合は、3年間で30万円以内 【事業の成果】 平成24年度 300千円(3団体) 平成25年度 500千円(5団体) 平成26年度 500千円(5団体) 【今後の課題・方向性】 モデル事業の成果や課題を分析し実施地域以外への展開を図る。			
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
当初予算額	715			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	715	その他財源の内訳		
本年度決算額	500	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	187		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	313		
	計	500		
(参考)	前年度決算額	510	評価結果	地域の中で、性別にかかわらず、男女共同参画推進事業を実施する上でのきっかけづくりとしては、成果があったと思われる。本市では、新興住宅地域や中山間地域等が混在しているため、その手法やアプローチの仕方は変わると考えられるため、本事業により問題点やニーズを把握し、今後の事業展開へ繋げていく必要がある。

人006	項目名	市人権情報センター補助金		
主要な施策	市民啓発推進費	ページ	31	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143 【9次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P.26 (人006) 【事業の概要】 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。 センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。 【事業の成果】 (1) 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出、ホームページによる情報発信 (2) 調査・研究事業 研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー、人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加 (3) 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4) 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5) 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催 (実績)平成24年度 27,129千円 平成25年度 28,102千円 平成26年度 27,806千円 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、人権情報センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。			
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権推進総務費			
(単位:千円)				
当初予算額	27,806			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	27,806	その他財源の内訳		
本年度決算額	27,806	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	27,806		
	計	27,806		
(参考)	前年度決算額	28,102	評価結果	今後も、より効果のある業務の企画運営を行うよう、市と連携して人権啓発に効率的に取り組む。市人権推進課の業務分担を検討し、より効率的な事業執行の取り組みの検討が必要であると考えます。

人007	項目名	とっとり被害者支援センター負担金		
主要な施策	市民啓発推進費	ページ	31	所 属 名
年度	H26	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P27（人007）			
目 人権推進総務費	【事業の概要】 平成20年度、犯罪等の被害者及びその遺族、家族に対し支援を行うため、民間被害者支援団体公益社団法人とっとり被害者支援センターが設立された。平成24年6月より公益社団法人へ移行し、その運営のため市町村等が人口1人当たり3円を拠出し支援を行っている。 センターの業務 ・電話・面接相談 ・付添等の直接的支援 ・支援者の人材育成 ・広報、啓発活動 ・関係機関との連携による支援			
(単位：千円)	【事業の成果】 当該センターの支援を行う事により、犯罪等の被害者及びその遺族、家族に対し支援活動がより充実するとともに、連携を図り市民の被害者支援意識の高揚を図り、被害者等の権利利益の保護並びに被害の早期回復と軽減に繋がっている。 一般社団法人とっとり被害者支援センターの負担金 平成23年度 605千円 平成24年度 592千円（17年国調から22年国調人口で計算された） 平成25年度 592千円 平成26年度 592千円			
当初予算額	592	【今後の課題・方向性】 引き続き支援を行い、連携を図る。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	前年度決算額 592		
最終予算額	592	評価結果 犯罪被害者支援は、被害者等の権利利益の保護と早期回復等が必要なため、引き続き負担を継続する。		
本年度決算額	592	その他の財源の内訳		
区分	決算額	分担金 0		
財源内訳	国・県支出金 0	負担金 0		
地方債 0	使用料 0	手数料 0		
その他 0	財産収入 0	財産収入 0		
一般財源 592	寄付金 0	繰入金 0		
計 592	贈収入 0	その他 0		

人008	項目名	地域福祉事業費		
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H26	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P27（人008）			
目 人権福祉センター管理費	【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 隣保館デイサービス事業等の実施回数 平成24年度 468回 平成25年度 557回 平成26年度 568回 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等を対象にして、日常生活訓練、創作・軽作業等の隣保館デイサービス事業等を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を行うことができた。			
当初予算額	3,750	【今後の課題・方向性】 引き続き、隣保館デイサービス事業や相談活動を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、センターの基幹的業務である相談業務の充実・強化を図っていく。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	前年度決算額 3,940		
最終予算額	3,750	評価結果 資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。		
本年度決算額	3,727	その他の財源の内訳		
区分	決算額	分担金 0		
財源内訳	国・県支出金 2,812	負担金 0		
地方債 0	使用料 0	手数料 0		
その他 0	財産収入 0	財産収入 0		
一般財源 915	寄付金 0	繰入金 0		
計 3,727	贈収入 0	その他 0		

人009	項目名	地域交流促進事業費					
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	31	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課			
年度	H26	事業の概要					
会計名	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241						
一般会計	【9次総の施策体系】2201						
款 民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P28（人009）						
項 社会福祉費	【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。						
目 人権福祉センター管理費	【事業の成果】 人権講座等の事業参加者数 平成24年度 11,995人 平成25年度 11,014人 平成26年度 8,709人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図るはかることができる講座を実施することができた。						
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図っていく。						
当初予算額	3,460	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">評価結果</th> <td>経費面等で工夫しながら効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。</td> </tr> </table>			評価結果		経費面等で工夫しながら効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。
評価結果					経費面等で工夫しながら効果的かつ効率的な実施になるよう検討する。		
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	3,460						
本年度決算額	3,425						
区分	決算額						
財源内訳	国・県支出金				2,594		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	831					
	計	3,425					
(参考)	前年度決算額	3,566					

人010	項目名	継続的相談援助事業費					
主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	31	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課			
年度	H26	事業の概要					
会計名	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241						
一般会計	【9次総の施策体系】2201						
款 民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P28（人010）						
項 社会福祉費	【事業の概要】 相談内容は複雑化、多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理的支援の知識と利用が必要となってきた。それらを満たす相談員を育成することが課題となっていることをふまえ、相談員に対するスーパービジョンを実施した。						
目 人権福祉センター管理費	【事業の成果】 人権福祉センター来所者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につながるなどのコーディネートを行うことができた。						
(単位：千円)	相談件数 平成24年度 1,255件 平成25年度 1,027件 平成26年度 1,123件						
当初予算額	384	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">評価結果</th> <td>中央人権福祉センター・パーソナルサポートセンターとの連携を行い、相談体制の整備を行っていく。</td> </tr> </table>			評価結果		中央人権福祉センター・パーソナルサポートセンターとの連携を行い、相談体制の整備を行っていく。
評価結果					中央人権福祉センター・パーソナルサポートセンターとの連携を行い、相談体制の整備を行っていく。		
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	384						
本年度決算額	384						
区分	決算額						
財源内訳	国・県支出金				288		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	96					
	計	384					
(参考)	前年度決算額	432					

人011	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)		
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H26	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P29(人011)			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が中央人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図るための人材育成を行う。			
(単位:千円)	【事業の成果】 ①介護職員初任者研修修了者 平成24年度 22人 平成25年度 8人 平成26年度 10人 介護業務を行うことができる人材や、地域福祉に係わる諸活動を担う人材を育成することができた。			
当初予算額	1,243	②傾聴力養成講座修了者 平成24年度 32人 平成25年度 24人 平成26年度 27人 傾聴の意義と学び、少人数グループによるロールプレイで技法を身に付けて、社会的に孤立している市民に寄り添い聴くことのできる人材を育成することができた。		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、介護職員初任者研修等を実施し、地域福祉を担う人材の育成を行う。さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していくため、相談業務の充実・強化を図っていく。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	1,243	その他財源の内訳	評価結果	
本年度決算額	1,242	分担金	資源投入の効率化を工夫しながら実施するよう検討する。	
区分	決算額	負担金		
財源内訳		使用料		
国・県支出金	932	手数料		
地方債	0	財産収入		
その他	0	寄付金		
一般財源	310	繰入金		
計	1,242	贈収入		
		その他		
前年度決算額	1,235			

人012	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)		
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H26	総務部人権政策監 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【9次総の施策体系】2201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P29(人012)			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。			
(単位:千円)	【事業の成果】 人権と福祉のまちづくり講座等の事業参加者数 平成24年度 2,232人 平成25年度 1,395人 平成26年度 1,354人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座となった。			
当初予算額	477	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の促進を図っていく。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	その他財源の内訳	評価結果	
最終予算額	477	分担金	さらに効果的かつ効果的な実施になるよう工夫することを検討する。	
本年度決算額	476	負担金		
区分	決算額	使用料		
財源内訳		手数料		
国・県支出金	357	財産収入		
地方債	0	寄付金		
その他	0	繰入金		
一般財源	119	贈収入		
計	476	その他		
前年度決算額	494			

人013	項目名 継続的相談援助事業費(中央人権福祉センター)				
主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	31	所属名	
年度	H26	総務部人権政策監 人権推進課			
会計名	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P30(人013)</p> <p>【事業の概要】 相談内容は複雑化、多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理的支援の知識と利用が必要となってきた。それらを満たす相談員を育成することが課題となっていることをふまえ、相談員に対するスーパービジョンを実施した。</p> <p>【事業の成果】 相談件数 平成24年度 355件 平成25年度 436件 平成26年度 585件 人権福祉センター来所者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等につなぐなどのコーディネートを行うことができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、人権福祉センターの基幹的業務である相談業務の充実・強化を図りながら、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、パーソナルサポートセンターとの連携により効果的な相談支援を行っていく。</p> </div>				
一般会計					
款 民生費					
項 社会福祉費					
目 人権交流プラザ管理費					
(単位:千円)					
当初予算額					936
補正予算額					0
予算流・充用額					0
最終予算額					936
本年度決算額	936				
区分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳		分担金	0		
国・県支出金	702	負担金	0		
地方債	0	使用料	0		
その他	0	手数料	0		
一般財源	234	財産収入	0		
計	936	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	パーソナルサポートセンターと連携を図りながら、相談機能の充実を図っていく。		
前年度決算額	917				